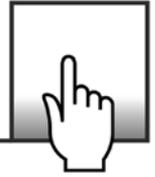


みずなみ議会ちゃんねる。



議会報告会、トピックス	2～3
12月議会の審議	4～5
市政一般質問	6～11
行政視察報告	11
議決結果一覧他	12

発行／瑞浪市議会 編集／議会広報広聴委員会
TEL／0572-67-1112 FAX／0572-68-2043
E-mail／gikai@city.mizunami.lg.jp



新中学校予定地で化石が出たよ

現在造成工事中の瑞浪北中学校の建設予定地で、化石が産出しました。
そこでこの機会を捉え、市教育委員会が、「地層 & 化石見学会」を3回にわたり開催したところ、市民約90名が参加しました。
1700万年前の瑞浪層群山野内層からは、二枚貝、巻貝、サメの歯などが掘り出され、参加したあちらこちらの親子から歓声が上がっていました。
「化石のまち瑞浪」耳を澄ませば太古の息遣いが聞こえてきそうです。
◆この化石の一部は、市役所玄関入口と化石博物館に3月末まで展示されています。

第2回議会報告会開催結果

10月28日、3会場で実施

市議会では、10月28日（金）夜、陶町の「大川公民館」、明世町の「戸狩区民会館」、及び大湫町の「大湫ふれあいセンター」で、計45名の参加を得て、議会報告会を開催しました。

意見交換等でいただいた貴重な声は、今後の議会活動に活かして参ります。

意見交換で出た主なもの

11月から市議会で扱う、「市民による政策提案」は近隣に例がなく、もっとPRすべきだ。

報告会の会場選択法に疑問がある。地元議員を開催の呼びかけなどに活用し、参加させたらどうか。

リニア工事期間、小中学校の通学路の安全確保が心配。北中開校時、自転車通学者もスクールバス利用は可能か。

議員の定数を削減する動きが近隣にあるが、瑞浪市の16名についてどう捉えるのか。

議員報酬に対し、議員の年間活動時間などは相応であるか。

市の将来の福祉サービスに対する方向性はどうか。介護をしている人に手当を支給する政策はないか。

瑞浪恵那道路の事業進捗はどのようか。また、新丸山ダムに関連した木曾川橋はどのようか。進捗が遅い。

デマンド交通、今までのようにドアツードアでなくなり、乗降場所が遠くなる。

防災ラジオを催事の伝達にも利用しているが、法人用と回線を分けることはできないか。

リニア中央新幹線工事が始まるが、ウラン鉱床や電磁波の問題が心配である。

アンケートから

ボランティア活動の後継者不足、どのように担い手を育成すれば次世代に繋げられるのか。

しっかりとした報告会であった。意見も多くあり、細部にわたり説明があり、次回もお願いしたい。

議会の傍聴人を多くしたいと考える。小さな問題も重要視して後回しにしないようにしてほしい。

議会がより身近に感じられて大変よかった。今後も続けてください。



大川会場



戸狩会場



大湫会場

新たに「予算決算委員会」を設置します

市議会では予算や決算、事業評価に対する審議を充実させるため、平成29年3月定例会から常任委員会として「予算決算委員会」を設置します。

今まで予算案件等は総務、民生文教、経済建設の各委員会へ分割付託のうえ審議していましたが、今後は全議員で構成する本委員会で行うことになります。

議員一人一人は、更に広範囲にわたる知識や事務執行の監視能力が求められるため、議会の活動原則に沿って、一層自己研鑽に努めることが期待されます。

※委員長の許可を受け委員会を傍聴することができます。希望される方は、議会事務局へお問い合わせください。

意見書を提出しました

12月定例会において、2件の意見書を提出することを可決し、国等に対して提出しました。

① 地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書

概要 幅広い層からの政治参加、人材確保の観点から、地方議会議員の厚生年金加入のための法整備を早急に実現するよう求めるもの。

② 「高額療養費」「後期高齢者の窓口負担」の見直しにあたり慎重審議を求める意見書

概要 高齢者医療費の自己負担の増加が検討されているが、生活を圧迫し、受診抑制につながるため、見直しにあたり慎重な審議を求めるもの。

市民による政策提案第1号を取り扱いました

市議会では平成28年11月に新たに「市民による市政についての政策提案」の取り扱いに関する申し合わせをしました。概略は次のとおりです。

まず、政策提案をしようとする市民（団体を含む）は、「市民政策提案書」を市議会議長宛てに提出します。この際、紹介議員は不要です。受理されたものは、議会運営委員会で審査のうえ、委員会付託の可否を決定します。付託されたものは次に所管の委員会で審査を行います。提案者は、委員会の席に2人まで、また20分まで提案理由の説明をすることができます。こうして委員会で①採択、②不採択、③趣旨採択が決定されます。

委員会審議結果については、本会議の席で委員長が報告することになっています。ただし、提案が採択された場合でも市政に反映されるとは限りません。

12月16日の経済建設委員会では、日吉町の南垣外自治会から提出された初めての政策提案書「市道南垣外・北野線の道路拡幅工事の早期整備について」を提案者のプレゼンテーションの後、慎重に審議しました。結果的には、施工上の問題や財源確保の観点などから、願意は十分理解できるものの、事実上早期に実現できないとの判断から「趣旨採択」とすることに決しました。

12月議会の審議

平成28年12月議会は、11月28日から12月26日までの29日間開催し、条例案件9件、その他の案件8件、予算案件7件、承認案件1件を審議しました。議決結果は12ページに掲載してあります。

総務委員会 審査案件（条例案件4件、その他の案件1件、予算案件1件、発議1件）

賛成多数で人事院勧告を実施

瑞浪市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について、反対討論で、職員の給与の引き上げ額が小さいことや、議員に対する

期末手当の引き上げについてはもう少し時間をかけて議論するべきであるとの意見が出たが、一方で今回の条例改正は人事院勧告に基づくものであり、適正だと考えるとの賛成討論があり、採決の結果、賛成多数で原案可決となった。

ふるさと納税の拡充

ふるさとみずなみ応援寄附金（ふるさと納税）拡充のため、大手ふるさと納税サイトへの掲載、オンラインによるカード決済導入、返礼品の拡充を行う。返礼品については、発注や問い合わせ等を専門の事業者に委託するとともに、今後、市内事業者から瑞浪市を全国にPRできる特産品などを募集していく。

また、市の公共施設の事務機器等の転倒防止器具を設置する。熊本地震に見られるように、これらの転倒防止対策は喫緊の課題であるので、大規模地震対策として器具を購入する予算を認めた。器具は職員の手で取り付けられる。本委員会ではこのほか、本庁舎耐震補強及び受変電設備改修工事請負契約の締結（契約額6億6744万円）を認めた。工事は平成30年2月までの予定で、期間中は、利用者にご不便がかかることとなるが、安全に工事を終え、防災・災害対策の拠点として、しっかりと機能することを期待したい。



畜産の体質強化で収益力を向上

補正予算の審議では、家畜診療所費の畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の具体的な補助内容が問われ、地域の畜産関係者が、有機的に連携・結集した「ポーノポークぎふクラスター協議会」の活用によって、収益力の向上を図る国庫補助事業で、整備が

計画されている浄化槽と堆肥舎、堆肥の脱臭装置等に対する補助であることがわかった。

生産者の経営効率化を図ることにより、知名度が上がってきた瑞浪ポーノポークの更なる増産・品質向上に寄与することが期待される。

また、定例会開催日初日に、「旧し尿処理施設撤去事業」1億3,000万円の増額補正を可決した。

これは、汚水処理共同施設を、平成30年4月の供用開始に間に合わせるため、浄化センター施設で見つかった旧施設の土壌等2,600㎡を撤去するものである。

陶小の位置、瑞浪北中の名称・位置定まる

瑞浪市小学校及び中学校の設置等に関する条例の一部改正の議案を可決した。

平成30年4月に陶小学校を旧陶中学校に移転することから、平成29年度に改修を行うために旧陶中学校校舎を陶小学校校舎として位置付ける必要があり、この時期の改正となった。

また、瑞陵中学校、日吉中学校、釜戸中学校を統合し、平成31年4月に「瑞浪北中学校」を開校するべく、学校名称及び位置が定められた。平成29年度の国への補助金申請前に、条例により名称を決定する必要があるので、今議会においてこれを認めた。

また、瑞陵中学校、日吉中学校、釜戸中学校を統合し、平成31年4月に「瑞浪北中学校」を開校するべく、学校名称及び位置が定められた。平成29年度の国への補助金申請前に、条例により名称を決定する必要があるので、今議会においてこれを認めた。



瑞浪北中学校完成イメージ

土岐児童センターの駐車場用地を取得

土岐児童センターの駐車場用地として1860平方メートルを取得する補正予算を認めた。

これまで児童センターのグラウンドの一部を駐車場として利用していたため、活動の場が制限されていたが、今後は屋外での運動遊びも充実を図ることができる。加えて、現在実施している大規

模改修工事が2月末に完了するため、より快適な施設となることに期待したい。

その他の補正予算の主なものは、臨時福祉給付金給付事業に1億950万円、障害者団体貸与施設等修繕事業に600万円（どんぐり工房使用施設）、障害児支援給付事業に918万円、多目的集会施

設設備整備事業に2500万円（日吉コミュニティセンターホール）など、また、国民健康保険

事業特別会計では、前年度分の国の療養給付費負担金の確定精算等に伴う還付金・償還金などを含む2910万円について、慎重に審議のうえ、原案可決とした。

経済建設委員会 審査案件（条例案件3件、その他の案件6件、予算案件6件、政策提案1件）

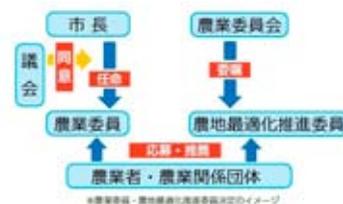
新農業委員会制度で農地利用最適化

瑞浪市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例の制定についての質疑で、新設される「農地利用最適化推進委員」の具体的な業務内容は、耕作放棄地の発生防止や、解消などのために、農地中間管理機構と連携し、担い手への農地集約を図ること、遊休農地

所有者への耕作意向確認、新規就農者に対する農地のあっせん等の業務を、主に現場へ出向いたうえで活動するものであることが明らかになった。

また、農業委員が22名から14名になる根拠は、その定数の国の基準が、区域内農地面積1,300ha以下で

農地利用最適化推進委員を委嘱する農業委員会は、上限14名と規定しているためであることを確認した。



市政一般質問

市政一般質問では、議員が市長等に対し、行政全般にわたり市の施策や方針など諸問題について質問し、答弁を求めます。

12月議会では10人の議員が16の標題にわたって質問をしました。質問した議員ごとに主な質問を掲載しています。

樋田翔太（清流会）

- ・ふるさと納税について
- ・予算編成方針について

小木曾光佐子（新政みずなみ）

- ・不妊治療費助成の充実について

渡邊康弘（虹）

- ・家庭教育支援のあり方について
- ・用途地域の指定について

榛葉利広（公明党）

- ・動物愛護推進について
- ・小中学校のトイレ整備について

成瀬徳夫（新政みずなみ）

- ・教育の場について
- ・リニア中央新幹線工事における資材運搬時に係る安全対策について

石川文俊（新政みずなみ）

- ・受動喫煙防止対策について

舘林辰郎（日本共産党）

- ・瑞浪恵那道路の工事着工について
- ・市税及び国民健康保険料と下水道使用料等の賦課誤りについて

小川祐輝（新政みずなみ）

- ・本市のデマンド交通事業について

加藤輔之（新政みずなみ）

- ・消防力の充実強化について
- ・移住・定住施策について

大久保京子（新政みずなみ）

- ・地域包括支援センターについて



樋田翔太（清流会）

ふるさと納税で瑞浪のPRを

問 平成29年4月からふるさと納税総合情報サイトへの掲載、クレジットカード決済の導入、返礼品の公募など本市のふるさと納税に関する考え方も大きく更新されることとなった。これを機に返礼品を活用して市内の企業や産品をPRすることはできないか。また、体験型のサービスを導入し瑞浪に来ていただける機会とできないか。

答 平成27年の全国のふるさと納税額は1653億円で前年度の4.3倍と寄附金額も伸びている。本市から他の自治体へ寄附される方も増加しているが、瑞浪を全国に発信するツールとしてふるさと納税を活用し、地域経済の活性化につなげていきたい。

返礼品の公募についてはホームページ及び広報みずなみと商工会議所ニュースに掲載し、瑞浪市を全国にPRできる返礼品やサービスの提供を呼び掛けていく。また、返礼品には商品だけでなく、瑞浪市に足を運んでいただき、瑞浪の良さを体験してもらえるサービスも加えていきたい。



ふるさと納税説明会

予算編成の今後は

問 予算編成方針の策定における基本的な考え方はどのようか、また前年度の方針は守られたか。

答 考え方としては、行政サービスの受益と負担のバランスを考慮したメリハリのある予算編成を基本とする。平成28年度予算では経常経費のう

ち人件費と扶助費を除き前年度から1億9500万円削減し、概ね3%の削減目標を達成した。将来の負担を考慮しながら行政課題へ適切に対応できる財政運営を図っていく。



小木曾光佐子（新政みずなみ）

不妊治療費助成の充実

問 国は一億総活躍社会を推し進めているが、国民の働く意識が上がるほど、晩婚化が進み、不妊に悩む夫婦が増加する。本市は一般不妊治療費の補助を始めて1年7か月になるが、現状と課題はどのようなか。

答 申請件数、助成金額は昨年度より増えており、一定の効果があったと考える。本市では、申請者の所得制限を設けず、上限を年額10万円としており、助成の対象も他市より充実したものになっている。

今後の課題として、一般不妊治療で妊娠に至っていない方が6割近くあり、次のステ

ップの特定不妊治療を受けやすくする環境づくりが必要であると考えている。



今後の助成どう考える

問 特定不妊治療は、費用、時間、精神面において、大変な負担がかかる。今後の助成についてどのように考えているか。

答 この事業は子育て支援の充実、少子化対策に効果がある政策である。特に体外受精や顕微授精などの特定不妊治療費の上乗せ助成制度を設けることで、経済的負担の軽減や、治療を受けてみようとい

う気持ちの後押しに繋がるものと考えている。

市民の「子供を産み育てていく」という願いを叶えていくことが「幸せの実感」に繋がるものと考えている。

将来を見据えたまちづくりの中で、助成制度をさらに充実していきたいと考えており、特定不妊治療費の助成制度について、平成29年度の実施に向けて進めていく。



渡邊康弘（虹）

市民の声に応えた

家庭教育支援の拡充を

問 市民から子育てに対する負担の増大、子育て相談・支援の充実を求める声がある。また、いじめや不登校などの問題を未然に解消するためにも国や県が支援の拡充を推進している。

家庭教育支援チームの導入や、子育て包括支援センターを設置し、市民が安心して相談できる子育て支援の総合窓口の開設を行うべきで

はないか。

答 本市では、妊娠時から子育て期において、切れ目のない支援を行うため、子育て推進室を中心に健康づくり課、教育委員会など関係部署と情報共有を図り、どの部署に相談に行っても連携して対応する体制を構築しており、現時点で新たな子育て支援の総合窓口の設置は考えていない。

未来を見据えた

用途地域の指定を

問 住居系とされている国道19号と県道上山田・寺河戸線交差点周辺の用途地域を、本市の発展のためにも商業系に規制緩和をすべきと考えるが、計画はどのようなか。

答 当該地域は、商業系市街地として、沿道の商業・サービス業施設の立地を促進するため、瑞浪市都市計画マスタープランで位置付けを明確にする。そのうえで用途地域の変更への作業を進めていく。



用途変更が望まれるエリア



榛葉利広 (公明党)

地域猫活動で動物愛護推進

問 野良猫で困っている地域が、各地で取り組んでいる地域猫の取り組みを進めるうえでの課題はどのようなものか。

答 地域で協力し、野良猫の不妊去勢手術、猫用トイレ設置及び糞尿の始末と管理、えさ場を決め清掃管理をする活動を継続実施して、解決を目指す方法を地域猫活動として、この活動を通じて、役割分担やローテーションを決め、長期的には野良猫を減らしてい

くのが最終目的である。

課題としては、地域住民の総意として活動に取り組む必要があり、猫による被害に困っている人や、猫の管理に反対の人も参加する話し合いで自治会として地域猫活動を行うかどうかを決める必要があること、また活動のルール作りで、役割分担やローテーションを決め、自治会の実情に応じた継続可能な無理のないルール作りが重要と考える。

小中学校のトイレ洋式化を

問 遅れている小中学校のトイレ洋式化のため、民間企業の社会貢献事業に応募できないか。

答 提案頂いた民間企業が実施している社会貢献事業については、「小学校に洋式トイレプレゼント」を実施している企業をネットで確認することができぬ。

この事業により全国の市町村が応募し施工していただいている状況であり、本市にとっても価値ある事業と考える。次年度の募集条件を確認し、本市がその条件を満たすならば応募していきたい。



贈呈された洋式トイレ



成瀬徳夫 (新政みずなみ)

日吉中学校舎を日吉小として活用

問 中学校統合再編が進んでいる。日吉小・中学校の併設型の教育を検証する必要があると思うがどのようなか。また、小中併設型校舎の中学校部分の後利用法の見解はどのようなか。

答 日吉小中学校における小中併設型の教育はどのようなであったかを検証することは大切なことである。効果としては集団の量と質が大きく向上したことがある。

量は、多くの児童生徒が共に活動できたこと、質は教科授業の専門性を確保できたことである。

教育委員会としては、統合後に日吉中学校校舎を日吉小学校校舎として活用したい考

リニア工事の安全対策は

問 リニア中央新幹線工事におけるJR東海から示された資材運搬車両等に係る安全対策をどのように受け止めているか。また、今後どのような対応で市民の安全、安心を確保していくのか。

答 当該工事において特に影響がある日吉町南垣外区、本郷区をはじめ資材搬入ルート

えであるので、学校や区長会などを通して、日吉町民に説明し、ご理解とご協力をお願いしていく予定である。



日吉小中併設校舎

におけるJR東海の実施計画は、現段階では必要な配慮をしていると受け止めているが、工事が進んでくるとあらかじめ対策が必要になることも想定される。今後も引き続きJR東海に対し、何事も早め早め情報提供をすること、随時適切に必要な安全対策を取るよう強く求めていく。



石川文俊 (新政みずなみ)

受動喫煙防止対策

ガイドラインを策定

問 平成28年8月に策定された「瑞浪市公共施設における受動喫煙防止対策のためのガイドライン」の策定の経緯とその内容はどのようか。

答 たばこによる健康への悪影響を防止することが、市民の健康増進に繋がると考えており、平成28年度からの「第2次瑞浪市健康づくり計画

みずなみ健康21」において喫煙という項目を設けて喫煙対策に取り組んでいる。市の各公共施設管理者が受動喫煙防止対策の重要性を認識し、しっかりと取り組みができるよう今回のガイドラインを策定した。原則として公共施設の敷地内を全面禁煙とした。

公共施設の敷地内全面禁煙

問 受動喫煙防止対策を推進し分煙することには賛成である。しかし今回のガイドライン策定により市内の公共施設186の内151施設が敷地内全面禁煙とされ、35施設は敷地内分煙とされた。敷地内全面禁煙とされる施設には喫煙所は設置されない。施設管理者の責任としては敷地内での分煙で対応するべきではないか。

答 受動喫煙による健康リスクは科学的にも証明されていることから、市民の健康・生命を守るためには、市民生活に密着した市が率先して対策を実施すべきであり、今回策

定したガイドラインに沿った受動喫煙防止対策が必要と考えている。



喫煙はどこで…

どうなる瑞浪恵那道路

問 国道19号瑞浪恵那道路の建設にあたり、地元要望の実現が望まれる。今後どのように進めていくのか。

答 土岐町並びに釜戸町から提出のあった要望内容については、国に対し、予備設計で検討されるようお願いした。市としては、平面交差を土岐町鶴城交差点と釜戸町上平の恵那・御嵩線交差点の2箇所とし、通過交通を早く処理することで、事故や騒音の減

少を図るとする国の基本方針をひきまえ、要望に対応していく。



特別委員会による現地視察

市税等の賦課誤りを質す

問 固定資産税・都市計画税・国民健康保険料と下水道・農業集落排水の使用料に長期に亘る賦課誤りが発覚した。市民の納める税金などで過徴収が長年続いたことで、行政に対する信頼が損なわれた。対象者だけに対応することでは済まされる問題ではない。全容を明らかにすべきである。

答 固定資産税等の課税標準額を減額する住宅用地特例措置の適用もれがあった。平成18年度以降31名から約654万円を過大徴収していた。還付加算金等を合わせ約806万円返還する。同

様に資産割がある国民健康保険料では11名に約14万円を還付する。

また下水道使用料では、井戸水を使用する世帯員数を料金算定の基礎としている。この世帯員数が実態と異なる世帯が11月末の調査で228世帯あり、752万円を還付、177万円の徴収を見込んでいます。

今回の誤りで、多大な迷惑をおかけし、深くお詫び申し上げます。今後、全庁的にチェック体制を強化し、制度の周知を徹底する。

館林辰郎 (日本共産党)



小川祐輝 (新政みずなみ)

利用者ニーズに合った デマンド交通を

問 瑞浪市に合ったデマンド交通とするために、事業検証を行い、利用者のニーズを更に把握すべきではないか。

答 既存ルートに関しては、利用記録、稼働実績等を分析し、利用者にアンケート調査をすることでニーズを把握する。また、この調査結果を4月から運行予定の釜戸地区のデマンド交通運行計画に反映させる。釜戸地区デマンド交通導入後も、乗車実績の分析やアンケート調査に加え、自治会を通じて地域の意見を伺い、市民が利用しやすいデマンド交通となるように努めていく。



デマンド交通

公共交通のあり方を問う

問 交通弱者の足となる公共交通のあり方について、どのように考えるか。

答 交通弱者にとっては、必要な場所へ少ない負担で移動できる事が公共交通機関の理想的な在り方である。

交通手段を持たない市民にとって公共交通は必要不可欠

なものであり、誰もが利用できる持続可能な公共交通体系の構築が必要である。

今後はコミュニティバスの再編、デマンド交通の運行方式の改善によって、交通弱者を含めた地域に暮らす住民の利便性を図り、公共交通の充実に努めていきたい。

消防力の充実強化を

問 消防団員の充足率・出勤状況や、他の自治体で実施している新規採用市職員に対する2年間の消防団加入の研修義務化についてどう考えるか。

答 条例定員は495人、現在は445人が活動し、充足率は90%である。昨年度は火災3件、行方不明者捜索1件に出勤、出勤率は54%であった。

採用条件とした場合、公正採用の観点で問題があり、適正な労使関係も逸脱する。また、職務命令とした場合は給与等の支給が発生することから検討はしない。



消防団員募集ポスター

移住・定住の促進

問 陶町では、転入した夫婦が共働きで一戸建てを建てた例がある。家族ぐるみで移住・定住してもらうためには、働く場所や求人などの情報提供を充実すべきではないか。

答 平成26年12月の「岐阜県人口問題研究会」の中間報告で、本市は「愛知県通勤圏型」と位置付けられていることを受け、通勤の利便性と良好な住環境、充実した子育て施策をアピールする中で、子育て世代を意識した移住・定住政策を展開している。

移住相談の場では働く場所に関する相談もあり、情報提供は欠かせない。移住定住イベント等でもハローワークの求人情報を提供しているが、今後は市の移住サイトからハローワークのサイトへのリンクにより情報提供の充実を図るとともに、市内企業に対してはバナー広告の活用もPRしていく。また、県や商工会議所と連携し、U-Jターン就職積極採用企業の登録制度についても周知を図りたい。



加藤輔之 (新政みずなみ)



大久保京子 (新政みずなみ)

地域包括支援センターの役割

問 高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもと、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを最後まで続けることができるよう地域包括ケアシステムを2025年までに構築しなければならぬとされているが、その要である地域包括支援センターの設立目的・業務内容はどのようなか。

答 平成17年介護保険法の改正により、比較的軽度の認定者に対し介護予防や相談機能の強化、高齢者を包括的に支援することを目的として、平成18年度に設置した。業務は①高齢者に対する総合相談事業②権利擁護事業③介護予防ケアマネジメント事業④包括

問 平成27年4月末での全国の運営状況は、市町村直営26%・委託74%であるが、本市は今後も直営運営を維持することができるか。

答 県内の状況は直営38%・委託62%である。多治見市では、5ヶ所全て委託、土岐市では、3ヶ所のうち1ヶ所を直営、2ヶ所が委託である。



栄町「からだづくり教室」

センター運営の今後は

本市においては専門職の確保、特に主任介護支援専門員の継続的確保が困難である等の課題がある。

地域包括支援センターの体制については、地域を分割し対応することや、運営手法についても民間委託を含め、検討していかねばならない時期であると考えている。

総務委員会行政視察 10月12・13日

消防力の充実強化策（山梨県甲斐市）

消防団員の減少傾向の中で、思い切った施策で団員減少に歯止めをかけ女性消防団の強化に成果をあげている。新規採用市職員に2年間の消防団員研修と市内居住を採用要件にしている。平成24年度から実施し5年目で充足率を98%にした。女性消防団員は1人から32人になった。消防団員のいない山間部地域には地元消防団OBの機能別消防団員（年齢制限は70歳）を配置している。それでも団員確保できない時は、全市で組織している消防団協力会に依頼している。



甲斐市への視察

強力な移住・定住の推進（長野県伊那市）

伊那市は民間の調査で、日本の「住みたい田舎」、「子育て世代にぴったりの田舎」2部門で上位にランクされている。平成25年に伊那市移住・定住プログラムを実施後、それまで毎年50〜100人あった人口減が止まり、29年度にはプラスに転じる予測ということである。PR活動ではイメージ豊かなTVスポット、首都圏のJR車内動画等メディアの利用が多い。空き家バンク、過疎地地域定住促進補助金制度、集落支援員の活動なども充実している。年3回行われる東京での相談会では仕事・働く場所の紹介もしている。

仕事・働く場所の宣伝をすることや、物件の所有者にも補助をする空き家バンクの政策は参考になった。

総務委員会委員長 加藤 輔之

12月議会議決結果一覧（その1）全会一致の案件

案件	議案番号	議案名	付託先	審議結果
承認案件	承第5号	専決処分の承認について（平成28年度専第8号 平成28年度瑞浪市一般会計補正予算（第4号））	省 略	原案承認
条例案件	議第63号	瑞浪市附属機関設置条例の制定について	総 務	原案可決
	議第64号	瑞浪市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総 務	原案可決
	議第65号	瑞浪市職員の分限に関する条例及び瑞浪市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総 務	原案可決
	議第67号	瑞浪市地方活力向上地域における瑞浪市固定資産税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総 務	原案可決
	議第68号	瑞浪市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例の制定について	経済建設	原案可決
	議第69号	瑞浪市分担金徴収条例の一部を改正する条例の制定について	経済建設	原案可決
	議第70号	瑞浪市小学校及び中学校の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	民生文教	原案可決
	議第71号	瑞浪市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	経済建設	原案可決
その他の案件	議第72号	工事請負契約の締結について	総 務	原案可決
	議第73号	指定管理者の指定について	民生文教	原案可決
	議第74号	指定管理者の指定について	経済建設	原案可決
	議第75号	市道路線の廃止について	経済建設	原案可決
	議第76号	市道路線の認定について	経済建設	原案可決
	議第77号	市道路線の認定について	経済建設	原案可決
	議第78号	市道路線の認定について	経済建設	原案可決
	議第79号	市道路線の認定について	経済建設	原案可決
予算案件	議第80号	平成28年度瑞浪市一般会計補正予算（第5号）	経済建設	原案可決
	議第81号	平成28年度瑞浪市一般会計補正予算（第6号）	3委員会	原案可決
	議第87号	平成28年度瑞浪市一般会計補正予算（第7号）	経済建設	原案可決
	議第82号	平成28年度瑞浪市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	民生文教	原案可決
	議第83号	平成28年度瑞浪市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	民生文教	原案可決
	議第84号	平成28年度瑞浪市駐車場事業特別会計補正予算（第2号）	経済建設	原案可決
	議第85号	平成28年度瑞浪市水道事業会計補正予算（第1号）	経済建設	原案可決
	議第86号	平成28年度瑞浪市下水道事業会計補正予算（第2号）	経済建設	原案可決
条例案件	発議第2号	瑞浪市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	省 略	原案可決
意見書	発議第3号	地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書の提出について	総 務	原案可決
	発議第4号	「高額療養費」「後期高齢者の窓口負担」の見直しにあたり慎重審議を求める意見書の提出について	民生文教	原案可決
政策提案	政策提案第1号	市道南垣外・北野線の道路拡幅工事の早期整備について	経済建設	趣旨採択

12月議会議決結果一覧（その2）賛否が分かれた案件

案件	議案番号	議案名	付託先	議決結果	成重隆志	柴田増三	舘林辰郎	熊澤清和	大島正弘	加藤輔之	石川文俊	熊谷隆男	榛葉利広	成瀬徳夫	小木曾光佐子	大久保京子	渡邊康弘	小川祐輝	樋田翔太	
条例	議第66号	瑞浪市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	総 務	可決	○	○	●	○	●	○	○	-	○	○	○	○	○	●	○	●

議長（熊谷隆男議員）は採決に加わらない ※ 採決結果は、○=賛成 ●=反対

編集後記

本年度は7月と10月に6ヶ所の会場で議会報告会を行いました。平成26年9月5日に公布された「瑞浪市議会基本条例」の第三章に「市民と議会の関係」として、議会は議会の活動に関する情報を積極的に公開し、市民及び市民団体等から意見聴取の場を設け、市政の諸課題についての情報及び意見の交換を自由に行えるよう議会報告会を行うよう定めています。

しかしながら、このような場では議員個人の想いで発言して、市民の皆さんと意見を交換することは難しく、どうしても行政・議会の立場での発言になっていきます。議員の考えは十人十色であり、議員の考えが統一される必要もなく、「行政の考えは○であるが私は×だと考えます」というような発言が議員からドンドン出るような議会報告会になれば、市民の皆さんは議員の本音を聴くことができ、興味を持って参加していただけるような気がします。

形にはまらず個性豊かな議員が増えることを期待します。

議会広報広聴委員長
大島正弘

3月定例会の予定

◆会期
2月23日（木）～3月22日（水）
◆市政一般質問
3月13日（月） 9時～
3月14日（火） 9時～